

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 ヒロタグループホールディングス株式会社
（旧会社名 21LADY株式会社）

【英訳名】 HIROTAGROUP HOLDINGS Co.,Ltd.
（旧英訳名 21LADY Co.,Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠山 秀 徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目5番12号

【電話番号】 03-6279-4887

【事務連絡者氏名】 経営管理室室長 田 中 英 信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目5番12号

【電話番号】 03-6279-4887

【事務連絡者氏名】 経営管理室室長 田 中 英 信

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第3四半期 連結累計期間 | 第25期 第3四半期 連結累計期間 | 第24期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 | 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 1,696,869 | 1,758,258 | 2,268,594 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 10,553 | 297,518 | 16,071 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円) | 12,016 | 299,523 | 16,881 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 12,016 | 299,523 | 16,881 |
| 純資産額 (千円) | 114,818 | 179,839 | 119,683 |
| 総資産額 (千円) | 1,430,039 | 1,321,772 | 1,251,846 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円) | 0.84 | 20.97 | 1.18 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 8.0 | 13.6 | 9.6 |

| 回次 | 第24期 第3四半期 連結会計期間 | 第25期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 2022年10月1日 至 2022年12月31日 | 自 2023年10月1日 至 2023年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 0.77 | 9.23 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しております。また、企業ブランドの再構築を進めるなか、10月1日からヒロタ創業100周年事業がスタートし、新規直営3店舗をはじめ既存店舗のリニューアルを実施、販売体制強化のため販売社員の人件費と広告宣伝費等が増加しました。さらに、材料費、光熱費、運賃運搬費の高騰が続き商品原価率も上昇いたしました。一方、売上高は積極的な施策に見合った結果は残せず、前年売上高は上回りましたものの計画には届かず、当第3四半期連結会計期間において営業損失296,884千円、親会社株主に帰属する四半期純損失299,523千円を計上しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は179,839千円の債務超過になっております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除により社会経済が正常化に向かう一方、国際情勢に起因するエネルギー資源や原材料等の価格高騰および為替の変動等による国内物価の上昇が消費マインド・企業活動に影響を及ぼしており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは中核事業会社である株式会社洋菓子のヒロタを中心に事業会社3社の共同体制による商品開発、販売体制の強化に努め、10月1日から洋菓子のヒロタ創業100周年事業を積極的に推進致しました。商号変更を始め、企業・ブランドロゴの刷新や広告・販売促進施策を背景に新規直営3店舗とリニューアルした既存店舗の売上拡大を目指し、販売体制強化のもと洋菓子のヒロタ創業100周年限定の新商品の展開を開始しました。この期間で企業ブランドの再構築につきましては、一定の評価を得ることが出来ましたが、製造費用の高騰による売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加を吸収できるまでの売上高目標は達成出来ませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,758,258千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失296,884千円（前年同四半期は8,885千円の営業利益）、経常損失297,518千円（前年同四半期は10,553千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失299,523千円（前年同四半期は12,016千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

スイーツ事業の企業別の状況は次のとおりです。

（洋菓子のヒロタ）

創業100周年を迎え、新規直営3店舗と既存店舗のリニューアルにより創業100周年仕様の店舗環境が整い、販売する商品も100周年限定の新商品を展開いたしました。企業ブランドの再構築としては色々な場面で取り上げられ、今後の事業にも有益なスタートとなりましたが、期待した売上拡大にはつながらず増加した経費を吸収できず、また売上原価率も上昇が続き、結果として大きな営業損失となりました。

第4四半期以降、売上効率を重点に販売人件費、物流費の見直し、商品消化率など収益率の改善に向けた施策を実施してまいります。

（あわ家惣兵衛）

直営店舗につきましては、概ね計画通りの実績はあげることが出来ましたが、ヒロタ創業100周年への商品供給が前期より減少したため、固定的な製造原価を吸収できる生産高に至らず売上原価率が上昇したため、増収減益とな

りました。

第4四半期はモチベーション需要も多い時期でもあり、あわ家惣兵衛の得意な商品群を強化して業績の回復に努めてまいります

(トリアノン洋菓子店)

トリアノン洋菓子店の最盛期のクリスマス商戦は、クリスマスイブが日曜日の関係もあり市況は盛上がりには欠ける状況のなか、直営店舗の売上増加は図れず、ヒロタ創業100周年への商品供給も減少したため、生産高も拡大できず売上原価率が上昇したため減収減益となりました。

第4四半期はOEMの増加を目指し、改善に努めます。

この結果、スイーツ事業(本社費用等を除く)におきましては、売上高は1,758,258千円(前年同四半期比3.6%増)、営業損失は296,884千円(前年同四半期は8,885千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の末日現在の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ69,926千円増加し、1,321,772千円となりました。これは、流動資産において売掛金及び契約資産が132,152千円、有形固定資産において建物及び構築物が87,368千円増加し、流動資産において現金及び預金が306,889千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ369,449千円増加し、1,501,612千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が158,809千円、未払金が116,342千円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ299,523千円減少し、179,839千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失299,523千円計上したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|--------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 14,285,253 | 14,285,253 | 名古屋証券取引所 (ネクスト市場) | 単元株式数は100株 あります。 |
| 計 | 14,285,253 | 14,285,253 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2023年10月1日～ 2023年12月31日 | | 14,285,253 | | 100,000 | | |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,284,300 | 142,843 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 853 | | |
| 発行済株式総数 | 14,285,253 | | |
| 総株主の議決権 | | 142,843 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権 1個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ヒロタグループホール ディングス株式会社 | 東京都千代田区内神田 一丁目5番12号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

| 役員名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|------|------------|
| 取締役 | 小玉克也 | 2023年8月23日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 379,993 | 73,104 |
| 売掛金及び契約資産 | 239,745 | 371,897 |
| 棚卸資産 | 122,833 | 170,412 |
| その他 | 40,060 | 60,857 |
| 流動資産合計 | 782,633 | 676,272 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 25,328 | 112,696 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 52,998 | 45,605 |
| 土地 | 288,000 | 288,000 |
| 建設仮勘定 | | 4,853 |
| その他（純額） | 6,021 | 38,300 |
| 有形固定資産合計 | 372,348 | 489,457 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 193 | 425 |
| 無形固定資産合計 | 193 | 425 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 79,818 | 135,846 |
| その他 | 13,807 | 18,031 |
| 投資その他の資産合計 | 93,626 | 153,877 |
| 固定資産合計 | 466,168 | 643,760 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 3,045 | 1,740 |
| 繰延資産合計 | 3,045 | 1,740 |
| 資産合計 | 1,251,846 | 1,321,772 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 132,620 | 291,429 |
| 短期借入金 | 2,900 | 75,088 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 82,224 | 79,472 |
| リース債務 | 22,569 | 22,913 |
| 未払法人税等 | 2,639 | 2,010 |
| 未払金 | 109,402 | 225,744 |
| 未払費用 | 92,843 | 106,966 |
| その他 | 6,036 | 6,532 |
| 流動負債合計 | 451,235 | 810,154 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 433,828 | 454,145 |
| リース債務 | 32,027 | 15,149 |
| 繰延税金負債 | 57,384 | 57,384 |
| 資産除去債務 | 31,127 | 39,118 |
| 長期未払金 | 126,559 | 125,659 |
| 固定負債合計 | 680,927 | 691,457 |
| 負債合計 | 1,132,163 | 1,501,612 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 364,187 | 364,187 |
| 利益剰余金 | 344,473 | 643,996 |
| 自己株式 | 30 | 30 |
| 株主資本合計 | 119,683 | 179,839 |
| 純資産合計 | 119,683 | 179,839 |
| 負債純資産合計 | 1,251,846 | 1,321,772 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 1,696,869 | 1,758,258 |
| 売上原価 | 991,839 | 1,123,445 |
| 売上総利益 | 705,030 | 634,813 |
| 販売費及び一般管理費 | 696,144 | 931,697 |
| 営業利益又は営業損失() | 8,885 | 296,884 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 437 | 1 |
| 受取配当金 | 18 | 6 |
| 助成金収入 | 4,294 | 3,846 |
| 保険解約返戻金 | 1,630 | |
| その他 | 2,530 | 3,298 |
| 営業外収益合計 | 8,911 | 7,153 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,938 | 6,480 |
| 株式交付費 | 1,305 | 1,305 |
| その他 | | 1 |
| 営業外費用合計 | 7,243 | 7,787 |
| 経常利益又は経常損失() | 10,553 | 297,518 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,028 | |
| 特別利益合計 | 10,028 | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 20,582 | 297,518 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,986 | 2,004 |
| 法人税等調整額 | 6,579 | |
| 法人税等合計 | 8,566 | 2,004 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 12,016 | 299,523 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() | 12,016 | 299,523 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 12,016 | 299,523 |
| 四半期包括利益 | 12,016 | 299,523 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,016 | 299,523 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しております。また、企業ブランドの再構築を進めるなか、10月1日からヒロタ創業100周年事業がスタートし、新規直営3店舗をはじめ既存店舗のリニューアルを実施、販売体制強化のため販売社員の人件費と広告宣伝費等が増加しました。さらに、材料費、光熱費、運賃運搬費の高騰が続き商品原価率も上昇いたしました。一方、売上高は積極的な施策に見合った結果は残せず、前年売上高は上回りましたものの計画には届かず、当第3四半期連結累計期間において営業損失296,884千円、親会社株主に帰属する四半期純損失299,523千円を計上しております。その結果、当第3四半期連結累計期間末の純資産は179,839千円の債務超過になっております。

これらにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、グループの中核企業である洋菓子のヒロタの収益率の改善を図りながら、スイーツ事業会社3社のシナジー効果を高め商品開発力並びに販売運営体制の強化により収益拡大を実現させることであります。

なお、現段階で改善するための対応策は以下のとおりです。

<スイーツ事業>

洋菓子のヒロタが創業100周年を迎え、新規直営3店舗と既存店舗のリニューアルにより創業100周年仕様の店舗環境が整い、販売する商品も100周年限定の新商品を展開いたしました。この期間で企業ブランドの再構築につきましては、色々な場面で取り上げられ一定の評価を得ることが出来ましたが、期待していた売上高には至りませんでした。第4四半期以降は、洋菓子のヒロタを中心に事業会社3社の共同体制による商品開発力・販売力を高め収益改善に努めてまいります。

(洋菓子のヒロタ)

新規直営3店舗を含めた直営店舗の売上拡大を商品開発力と販売力の強化により図ってまいります。商品につきましては、主力商品の店頭供給とシーズン毎の新商品提案を充実させ、販売体制もお客様に満足いただける接客が可能な人員数とシフトを組んでまいります。ポップアップ店舗も準直営店舗と位置づけ店長制を導入、販売効率の高い店舗に絞って展開してまいります。店頭への商品供給は、直営店舗、ポップアップ店舗も同一に、自社による物流体制を構築し物流費用の低減にも努めてまいります。売上構成比率が高い流通事業は、価格改定の交渉を進めており条件の改善と売上の安定化を図ってまいります。商品原価率の低減は商品消化率を高めるとともに、千葉工場の機械化と製造原価の物流費用の削減を実行してまいります。また、新規事業として、ブランド再構築にもつながるフランチャイズ事業を計画しており、今期から来期にかけ新規出店を予定しております。

(あわ家惣兵衛)

直営店舗の単店舗売上拡大のため新商品の開発、モチベーション対応など、地域に根付く企業として地域貢献も含めた提案を積極的に行っていくとともに、洋菓子のヒロタ創業100周年に向けた商品開発、商品供給により収益拡大を図ってまいります。また、あわ家惣兵衛の得意な商品群を展開出来る独自の催事店舗の開発も積極的に行ってまいります。一方で、恒常的な人材不足や材料費の高騰に対する対策としては、製造部門の機械化を進めるなかで、きめ細かい原価管理体制を構築し品質を高めながら売上原価率の低減に努めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗は、売上向上のための販売体制の強化とシーズンに合わせた商品開発を進め、年間を通して消費者の期待に応えられる品揃えを実現させ、1店舗当たりの集客力とリピート率を高めてまいります。洋菓子のヒロタ創業100周年の商品開発と商品供給に積極的に取り組むとともに、OEM取引先に対する供給も更に強化し収益改善を実現させてまいります。

(資金の確保と債務超過の解消)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は73,104千円と前連結会計期間末比306,889千円減少しており、また純資産合計は179,839千円と債務超過に陥っております。今後、事業継続のために安定した運転資金の確保が必要と考え2024年2月8日開催の取締役会において第三者割当による新株式発行を行うことについて決議いたしました。詳細は、「注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。この結果、債務超過は解消されることとなります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、上記の対応策は実施途上であることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る「減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)」は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 2,747千円 | 15,893千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2022年9月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を0円としました。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、スイーツ事業を営む単一セグメントであり、販売品目別に分解した収益は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) |
|---------------|--|--|
| 洋菓子売上高 | 1,512,606千円 | 1,578,320千円 |
| 和菓子売上高 | 182,056千円 | 179,938千円 |
| その他売上高 | 2,206千円 | 千円 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,696,869千円 | 1,758,258千円 |
| 連結売上高 | 1,696,869千円 | 1,758,258千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループは、「スイーツ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() | 0円84銭 | 20円97銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 12,016 | 299,523 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 12,016 | 299,523 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,285,136 | 14,285,136 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2024年2月8日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことについて決議いたしました。

(本第三者割当増資の概要)

(1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 3,300,000株

(2) 発行価額：1株につき84円

(3) 発行価額の総額：277,200千円

(4) 増加する資本金の額：138,600千円

(5) 増加する資本準備金の額：138,600千円

(6) 払込期日：2024年2月26日

(7) 割当先：

株式会社ASHD 2,600,000株

遠山 秀徳 450,000株

稲富 仁 50,000株

株式会社エコクラート・デザイン 100,000株

戸練 直木 50,000株

高坪 齊亮 50,000株

(8) 資金の使途：当社及び子会社運転資金、子会社設備資金及び借入金返済資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

ヒロタグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 梅田 純一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロタグループホールディングス株式会社（旧会社名 21LADY株式会社）の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒロタグループホールディングス株式会社（旧会社名 21LADY株式会社）及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しております。また、当第3四半期連結累計期間において営業損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している。その結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は債務超過となった。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2024年2月8日の取締役会において、第三者割当増資による新株の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。